

「貿易データベース RIETI-TID 2007

更新業務」

公募要領

平成20年2月

経済産業研究所（RIETI）

「RIETI-TID 2007 の更新業務」 の公募について

経済産業研究所では当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

各国の産業構造や競争力は、中長期的にみれば当該産業が生み出す製品の輸出入量や単価に反映されることから、現在及び今後の我が国産業の競争力を客観的かつ詳細に分析するために、経済産業研究所では、2004 年度に貿易統計データの詳細分類かつ時系列データを用い、世界各国の産業別生産段階別の貿易構造の変化を把握する指標として「RIETI Trade Industry Database」(RIETI-TID)を作成した。

本業務では、昨年度に引き続き RIETI-TID の対象国、対象年を拡充するとともに、貿易価格の産業別生産段階別のマトリクス表の作成も実施する。

2. 事業内容

(1) データのダウンロード

国連が提供する有償の貿易データベースサイト「UN Comtrade」(RIETI でライセンスを保持:

<http://comtrade.un.org/db/>)より、図表 1の既存の 51 の対象国の 2006 年と、追加の 7 カ国の 1980 年～2006 年の SITC (国際標準貿易分類) 5 桁コードの全輸入データをダウンロードする。

UN Comtrade 上にない台湾のデータに関しては、別途、台湾の財政部のホームページ

(<http://eweb.customs.gov.tw/>)より 2006 年の対象の貿易相手国の HS コードの貿易データ(輸出・輸入)をダウンロードし、SITC ベースのデータを変換する。

①対象国

図表1 RIETI-TID の対象国(平成 19 年度)

既掲載国	日本、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、ベルギー、ギリシア、ルクセンブルク、フィンランド、スウェーデン、アイルランド、ポルトガル、デンマーク、インド、ロシア、オーストラリア、ベトナム、ブルネイ、カンボジア、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、リトアニア、ラトビア、スロベニア、エストニア、キプロス、マルタ、ルーマニア、ブルガリア、ニュージーランド、チリ
追加国	トルコ、ノルウェー、ベネズエラ、コロンビア、エクアドル、ペルー、ボリビア

※ データの制約上、「ベルギーとルクセンブルク」、「チェコとスロバキア」はそれぞれ同一国として整理を行う。

※ 追加国は、1980 年～2006 年のうち国連貿易データで掲載がない年も存在するがその場合は空欄とする。

②対象年

2006 年及び一部の国については、昨年度データを収集できなかった 2005 年以前のデータについても整理を行う。

(2) データベースの作成

SITC の 5 桁別に整理された貿易データを以下の 13 の産業、5 つの生産段階に分類し、貿易マトリクスを作成する。(なお、SITC コードと 13 の産業・5 つの生産段階へのコンバータは、RIETI が保持している。)

マトリクスは、年、産業、生産段階、輸出国、輸入国、貿易額(ドル)別に整理を行う。

図表2 産業別・生産段階別 コード表

産業別	生産段階別				
	素材	中間財		最終財	
	1	加工品	部品	資本財	消費財
	1	2	3	4	5
1 食料品及び関連の農林水産業	◎	◎		◎	◎
2 繊維製品	◎	◎	◎		◎
3 パルプ・紙・木製品(含むゴム、皮、油)及び関連の農林水産業	◎	◎	◎		◎
4 化学製品(プラスチック製品含む)	◎	◎			◎
5 石油・石炭製品及び関連の鉱業	◎	◎			
6 窯業・土石製品及び関連の鉱業	◎	◎		◎	
7 鉄鋼、非鉄金属・金属製品及び関連の鉱業	◎	◎	◎	◎	◎
8 一般機械		◎	◎	◎	◎
9 電気機械		◎	◎	◎	
10 家庭用電気機器		◎	◎	◎	◎
11 輸送機械	◎		◎	◎	◎
12 精密機械		◎	◎	◎	◎
13 玩具・雑貨		◎	◎	◎	◎

図表3 貿易データの整理方法

年代	産業	生産段階	輸出国	輸入国	貿易額(ドル)
2003	農業	素材・原料	アルゼンチン	オーストリア	558,057
2003	農業	素材・原料	アルゼンチン	カナダ	1,244,272
:	:	:	:	:	:

なお、作業方法については、適宜 RIETI と相談の上、進めることとする。

(3) 貿易単価のデータベース作成

現在の RIETI-TID は、貿易額のみで整理されており、貿易単価は整理されておらず、貿易品目の質の変化等を把握することはできない。そこで、今年度は、貿易単価のデータベースの作成を行う。

しかし、貿易数量は、各国によっては把握していない品目や、単位(数量、重量)が異なるなど、完全に比較することは困難である。そこで、13 業種－5 生産工程(48 部門)の中で、それぞれその産業・工程を代表する品目を抽出し、国も限定した上で生産工程別の貿易単価のマトリクスを作成する。

(4) 報告書の作成

貿易単価のデータベースに関して、データの収集方法・定義等を整理して報告書として取りまとめる。報告書及びデータは、電子媒体に収録する。

3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

900万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成20年4月末までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査の終了後速やかに当研究所担当者の指示に従い、得られたデータを記録した電子媒体(CD-RWまたはCD-ROM) 1部及び調査結果報告書を納入するものとします。

4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 事業背景及び目的を理解し、それを達成でき、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、経営基盤などを有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。)

6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正 1 部、写 2 部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式3) 1 部と、返信用封筒を併せて提出してください。

7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- | | |
|--------------------------------|-----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要 | 3 部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分) | 3 部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 | 3 部 |

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成 20 年2月 20 日(水) 17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号
経済産業省 別館11階 1137 号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定目的のみに使用します。

11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有すると証明できる調査実績があること。
(法人と本事業の担当者について)
 - ①特に貿易データベース作成に関わる能力・知識を有数と証明できる調査実績について
- (2) 事業の経済性・有効性が優れていること。
 - ①提出された事業予算金額について
 - ②本事業に係るコスト削減など経済性を向上される提案について
- (3) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること。
 - ①事業内容に沿った提案内容であり、実現可能と判断しうる提案について
- (4) 委託業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有すること。
 - ①事業実施体制および管理体制優れていること。
 - ②経営基盤が安定していること。

12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに掲載結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費

用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・FAXでのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「貿易データベース RIETI-TID 2007 更新業務」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つためにも、その都度、当所のHPにも記載させていただきます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究業務担当

担当 : 柳川、長瀬、望月

FAX : 03-3501-8416

e-mail : rsc-entrust@rieti.go.jp